

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ インカムセレクトファンド」は、
このたび、第41期の決算を行いました。

当ファンドは米国の国債・地方債・投資適格事業債
およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資
信託財産の成長を目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ インカムセレクトファンド

追加型投信／海外／債券



第41期末(2017年10月24日)	
基準価額	7,982円
純資産総額	950百万円
第41期	
騰落率	5.0%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第41期

(決算日 2017年10月24日)

作成対象期間 (2017年4月25日～2017年10月24日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

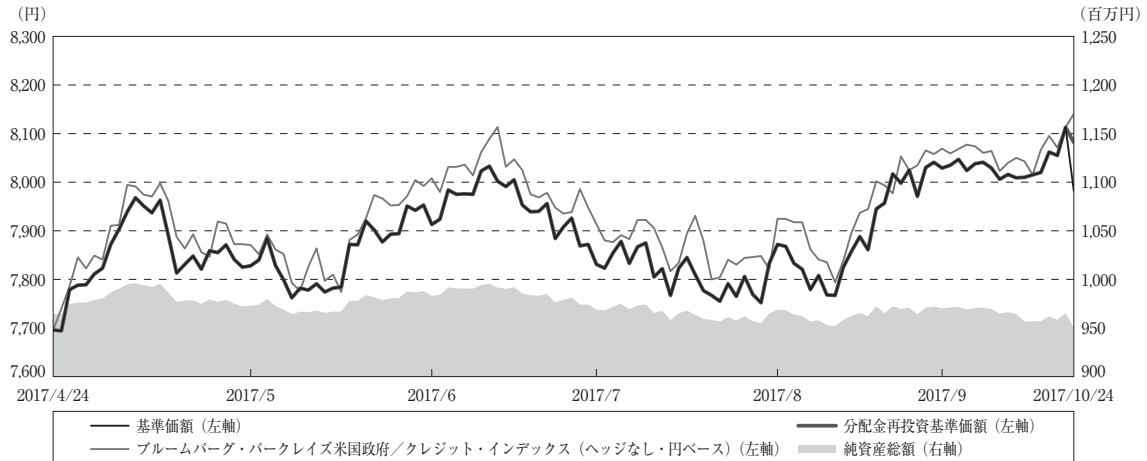
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月25日～2017年10月24日)



期 首：7,696円

期 末：7,982円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドには分配金を再投資するコースはありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグ・バークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、期首(2017年4月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグ・バークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米国の国債・投資適格社債およびハイ・イールド社債などを主要投資対象としていることから、①保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)、②投資適格社債およびハイ・イールド社債などのクレジットスプレッドが縮小傾向となったこと一が基準価額の上昇に寄与しました。
- ・為替市場で円安/米ドル高傾向となったことが基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

・米国では景気回復が続き、米連邦準備理事会（FRB）が緩やかなペースで利上げを行うとの見方が優勢となる中、中短期債を中心に金利が上昇（債券価格は下落）したことが基準価額の下落要因となりました。

(注) 本書の中で、投資適格事業債のことを投資適格社債、ハイ・イールド事業債のことをハイ・イールド社債ということがあります。

1口当たりの費用明細

(2017年4月25日～2017年10月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 55 (30) (21) (4)	% 0.704 (0.379) (0.271) (0.054)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	5 (2) (3)	0.064 (0.024) (0.040)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.768	
期中の平均基準価額は、7,877円です。			

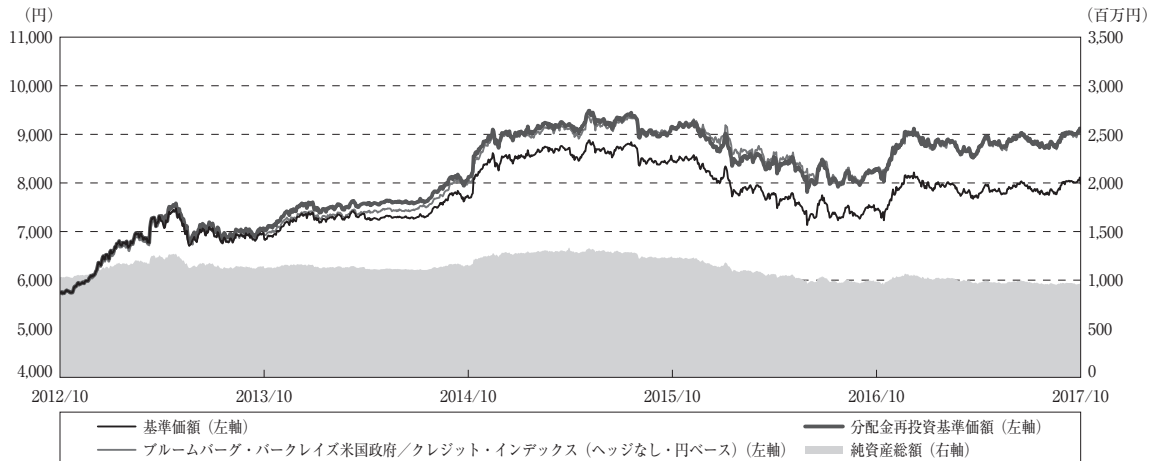
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年10月24日～2017年10月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドには分配金を再投資するコースはありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグ・バークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、2012年10月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年10月24日 決算日	2013年10月24日 決算日	2014年10月24日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月24日 決算日	2017年10月24日 決算日
基準価額 (円)	5,739	6,838	7,693	8,470	7,426	7,982
期間分配金合計(税込み) (円)	-	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	22.6	15.5	12.7	△ 10.0	10.2
ブルームバーグ・バークレイズ米国 政府/クレジット・インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	-	20.8	16.0	14.1	△ 10.0	10.0
純資産総額 (百万円)	1,030	1,123	1,147	1,232	981	950

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ブルームバーグ・バークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年4月25日～2017年10月24日)

＜米国国債利回り＞

2年 1.58% (前期末1.23%)

5年 2.05% (同1.80%)

10年 2.42% (同2.27%)

30年 2.93% (同2.93%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 113円37銭 (前期末109円96銭)

※上記は当期末の数値です。

＜債券市場＞

米国債券市場（中長期債）では、期初はフランスの大統領選挙の結果を受け金利が上昇しましたが、①米国トランプ政権の主要政策の実行力に対する信頼感が低下したこと、②消費者物価指数の伸び率が市場の予想を下回る状態が続いたこと一などを背景に2017年6月下旬まで金利が低下（債券価格は上昇）しました。しかし、6月下旬にユーロ圏や英国、カナダの中央銀行が政策金利の正常化に前向きな姿勢を示すと金利は上昇に転じ、7月上旬まで上昇局面が続きました。その後、北朝鮮情勢に対する懸念が強まると9月上旬までは再び金利が低下局面となりましたが、北朝鮮情勢に対する懸念が一服したことや米国の追加利上げに対する期待が高まったことなどを背景に、期末にかけて再び金利が上昇しました。

投資適格社債、ハイ・イールド社債のクレジットスプレッドはともに縮小しました。米国が金融政策の正常化を進めていることに加え、中国や欧州でも金融政策の正常化への動きが見られ始めたものの、依然として世界の中央銀行が緩和的な金融政策を維持していたことを背景に国債利回りが低水準で推移したため、社債に代表される非国債に対する投資家の投資需要は根強く、クレジットスプレッドの縮小要因となりました。

＜為替市場＞

当期の為替市場では、円安／米ドル高が進行しました。米国でF R Bが金融政策の正常化を進めるとの見方が優勢となる中、北朝鮮情勢に対する警戒感の後退などを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月25日～2017年10月24日)

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。ポートフォリオ構築にあたっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額は主にハイ・イールド社債に投資しました。ハイ・イールド社債の投資にあたっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図ったほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクを低減しました。

期初より、国債、投資適格社債、政府機関債を60%程度、ハイ・イールド社債をはじめとする参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスに含まれていない種別の債券などを40%程度組み入れました。米国国債利回りが低水準で推移しており、利上げは行われるものの緩和的な政策は当面維持されることが予想されるため、投資家はハイ・イールド社債をはじめとするより利回りの高い資産へ資金を移すため、ハイ・イールド社債のリターンは国債や投資適格社債のリターンを上回る可能性が高いと考えました。このような見通しの下、ポートフォリオにおけるハイ・イールド社債の組み入れを高位に保ちました。

ポートフォリオのデュレーション戦略は、期初からおおむね参考指数並みとする水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月25日～2017年10月24日)

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+5.0%となり、参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率+5.8%を下回る結果となりました。

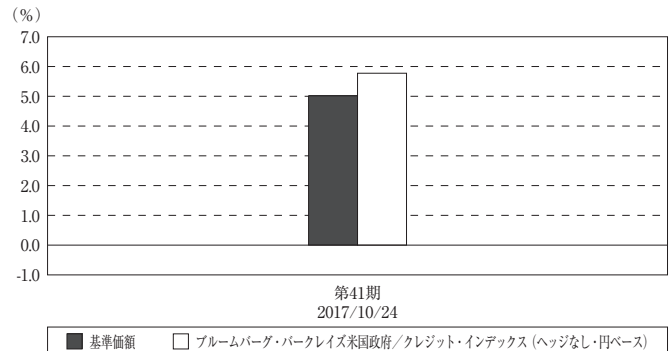
【プラス要因】

- ・ クレジットスプレッドが縮小傾向となる中、参考指数に含まれないハイ・イールド社債を組み入れていたことがプラスに寄与しました。

【マイナス要因】

- ・ 2017年7月から8月にかけて金利が低下した局面でポートフォリオのデュレーションを参考指数以下としていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2017年4月25日～2017年10月24日)

基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、1口当たり100円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第41期
	2017年4月25日 ～2017年10月24日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	1.237%
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	955

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<債券市場>**

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。ポートフォリオ構築にあたっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額を主にハイ・イールド社債に投資します。ハイ・イールド社債の投資にあたっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図るほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクの低減を目指します。

米国では景気が底堅く推移することが予想されます。一方で、インフレ率は抑制された状態が続くことが想定されることから、FRBの利上げを含めた金融政策の正常化のスピードはゆっくりとしたペースで進められる可能性が高いと考えています。

ただし、米国国債利回りは、依然として多くの投資家が必要とする利回り水準に届いていないとみられる上、その多くが未だ実現してはいないもののトランプ政権の政策が企業活動全般に友好的と予想されることなどから、ハイ・イールド社債をはじめとする利回りの高い資産を愛好する動きが続く可能性が高いと考えています。

以上の見通しの下、デュレーションは参考指数より若干短めとして運用を開始します。また、ハイ・イールド社債をはじめとする参考指数に含まれていない債券に40%前後の配分を行う方針です。

<為替市場>

為替市場では、米国景気の回復が続き、FRBの金融政策の正常化への動きが続くことが想定されるため、米ドルは円を含む主要通貨に対して堅調に推移することが想定されます。以上の見通しの下、為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

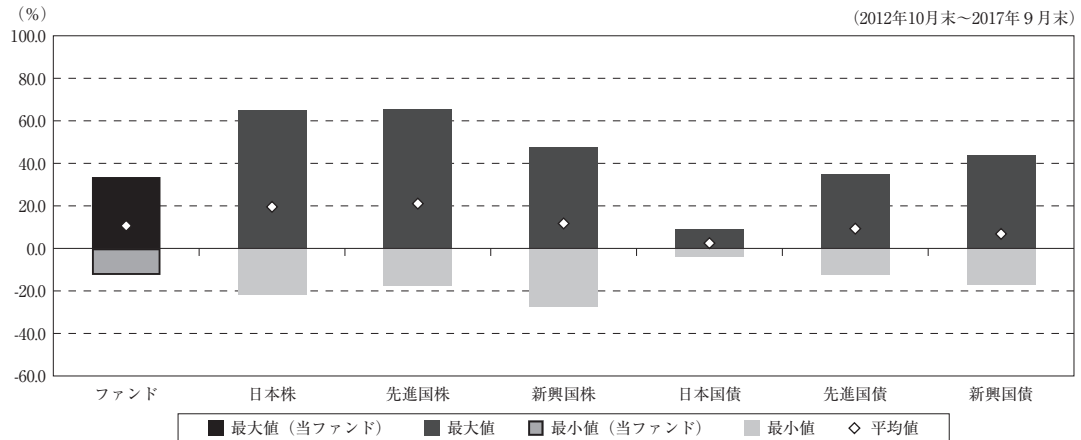
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債への投資を行います。 ・安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
分 配 方 針	原則として、年2回の毎決算時（4・10月の各24日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.7	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8
最大値	33.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-12.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年10月24日現在)

○組入上位10銘柄

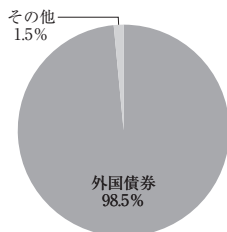
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	アメリカ国債 4.375% 2039/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.4
2	アメリカ国債 3.0% 2044/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.2
3	アメリカ国債 1.875% 2022/9/30	国債証券	米ドル	アメリカ	2.8
4	アメリカ国債 3.875% 2040/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
5	アメリカ国債 4.375% 2040/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
6	アメリカ国債 2.0% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
7	アメリカ国債 3.75% 2041/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.7
8	アメリカ国債 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.6
9	アメリカ国債 2.0% 2025/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
10	GENERAL ELECTRIC CAPITAL 4.65% 2021/10/17	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数			284銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

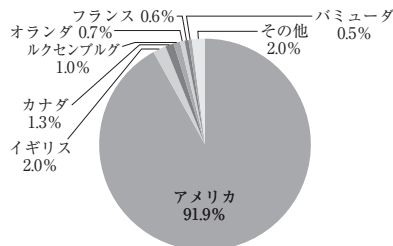
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

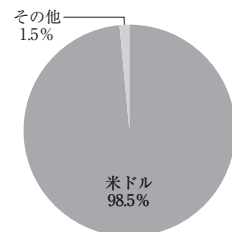
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第41期末
	2017年10月24日
純資産総額	950,199,630円
受益権総口数	119,042口
1口当たり基準価額	7,982円

*期中における追加設定元本額は780,000円、同解約元本額は63,430,000円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）を掲載しています。ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスは、米ドル建て投資適格政府債およびクレジット債市場のパフォーマンスをあらわすものです。当該参考指数は、基準日前営業日の設定日以来トータル・リターン（ヘッジなし・円ベース）をもとに、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.